

智頭急行株式会社の業務及び財務に関する資料について

鳥取県情報公開条例第38条第2項の規定により、次の資料を閲覧に供します。

〒689-1402

鳥取県八頭郡智頭町智頭2052-1

智頭急行株式会社

代表取締役社長 西尾 浩一

0 8 5 8 - 7 5 - 6 6 0 0

閲覧資料

- 定 款（2024年6月3日現在）…………… 1 P ～ 4 P
- 役 員 名 簿（2024年6月3日現在）…………… 5 P
- 事 業 報 告（2023年度分）…………… 6 P ～ 1 3 P
- 貸借対照表（2023年度分）…………… 1 4 P
- 損益計算書（2023年度分）…………… 1 5 P
- 株主資本等変動計算書（2023年度分）……… 1 6 P

○定 款

第 1 章 総 則

(商号)

第 1 条 当社は、智頭急行株式会社と称する。

(目的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(1) 地方鉄道業

(2) 不動産賃貸業、不動産売買業及び不動産管理業

(3) 旅行業

(4) 広告業

(5) 食堂、喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品の販売

(6) 収入印紙及び郵便切手の売りさばき

(7) 酒類及びたばこの販売

(8) 前各号に付帯関連する一切の事業

(本店)

第 3 条 当社は、本店を鳥取県八頭郡智頭町に置く。

(公告)

第 4 条 当社の公告は、電子公告とする。

<http://www.chizukyu.co.jp>

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、官報に掲載する。

第 2 章 株 式

(発行する株式の総数)

第 5 条 当社の発行する株式の総数は、20,000株とする。

(額面株式 1 株の金額)

第 6 条 当社の発行する額面株式の 1 株の金額は、50,000円とする。

(株券の種類)

第 7 条 当社の発行する株式は、すべて記名式とし、株式の種類は、1 株券、10株券及び100株券の 3 種類とする。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当社の株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を受けなければならない。

(株主の住所、氏名及び印鑑の届出)

第9条 当会社の株主、株式の登録質権者及び信託財産の受託者又はその法定代理人若しくは代表者は、当会社所定の書式により、住所、氏名及び印鑑を当会社に届け出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。

2 前項の届出を怠ったため生じた損害については、当会社はその責めに任じない。

(株式の取扱)

第10条 当会社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行、その他株式の取扱いに関する手続き及びその手数料については、取締役会が定める。

(株主名簿の閉鎖及び基準日)

第11条 当会社は、毎決算期の翌日からその決算期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

2 前項に定めるもののほか必要あるときは、あらかじめ公告して、臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は基準日を定めることができる。

第3章 株主総会

(株主総会の招集)

第12条 当会社の定時株主総会は、決算期から3箇月以内に招集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時招集する。

(招集者及び議長)

第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる。ただし、取締役社長に事故ある時は、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(招集地)

第14条 株主総会は、本店所在地又は鳥取県、岡山県若しくは兵庫県地内において開催する。

(決議方法)

第15条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。

(議決権の代理行使)

第16条 株主が代理人により議決権を行使しようとするときは、その代理人は代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

(議事録)

第17条 株主総会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役が記名押印し、会社に保存する。

第4章 取締役、監査役及び取締役会

(役員)

第18条 当社の取締役は20名以内、監査役は3名以内とする。

- 2 取締役及び監査役が任期中に退任しても、その法定員数を欠かないときは、補欠選任を行わないことができる。

(役員を選任)

第19条 取締役及び監査役は、株主総会において選任する。

- 2 取締役及び監査役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。
- 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとし、監査役の任期は、就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠又は増員によって就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間とする。
- 3 補欠によって就任した監査役の任期は、前任者の残任期間とする。

(顧問)

第21条 取締役会の決議により、顧問を置くことができる。

(代表取締役及び役付取締役)

第22条 当社に取締役会長1名、取締役副会長2名、取締役社長1名、必要に応じて専務取締役及び常務取締役若干名を取締役会の決議により選任することができる。

- 2 当社の業務は取締役社長が統括し、専務取締役及び常務取締役は取締役社長を補佐し、定められた事務を分掌する。

取締役社長に事故あるときは、取締役会の決議をもってあらかじめ定めた順序により他の取締役が取締役社長の職務を代行する。

- 3 当社を代表すべき取締役は、取締役会の決議により選任する。数人を選出した場合においては、各自当社を代表する。

(取締役)

第23条 取締役は、取締役会を組織し、会社の業務執行を決定する。

- 2 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる。ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。
- 3 取締役会の招集通知は、会日より3日前までに発するものとする。ただし緊急の必要がある場合には、その期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法等)

第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

- 2 取締役会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席した取締役及び監査役が記名押印し、会社に保管する。

(役員報酬)

第25条 取締役及び監査役の報酬総額は、株主総会において各別に決定し、その配分は、取締役の報酬については取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の協議によって決定する。

第5章 計 算

(営業年度及び決算期)

第26条 当会社の営業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとし、毎営業年度末日を決算期とする。

(利益配当金)

第27条 利益配当金は、毎営業年度末日の株主名簿記載の株主又は登録質権者にこれを支払う。

- 2 利益配当金は、その支払提供の日から3年を経過しても受領されないときは、当会社は支払の義務を免れるものとする。

○役員名簿

(2024年6月3日現在)

取締役会長	平井 伸治	取締役	萩原 誠司
取締役副会長	服部 洋平		庵逵 典章
	上坊 勝則		梅田 修作
代表取締役社長	西尾 浩一		石丸 文男
代表取締役常務	稲田 雅也		八木 俊英
取締役	深澤 義彦	監査役	丸山 明則
	吉田 英人		
	金児 英夫		広田 一恭
	青木 秀樹		三宅 智章

○第38期（2023年度）事業報告

I. 営業の概況

【業務執行状況】

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取組み、無事故で終了いたしました。

1 輸送人員

(1) 特急列車 728,020人

特急列車の輸送人員は、728,020人(前期比128.6%、第34期比85.8%)と前期を162,125人上回りました。コロナ禍においても緩やかな回復傾向が続いていましたが、今年度下期に入りお客様のご利用が顕著な回復傾向となり、当初見込みの597,747人と比較すると130,273人上回るご利用結果となりました。これは、インバウンドを含む国内移動の回復等が主な要因と考えます。

列車別には、スーパーはくと号は532,573人(前期比129.5%、第34期比88.9%)、スーパーいなば号は195,447人(前期比126.4%、第34期比78.3%)となり、観光目的のお客様のウエイトが大きいスーパーはくと号のご利用の回復傾向がより大きくなりました。

(2) 普通列車 194,050人

普通列車の輸送人員は、194,050人(前期比97.7%、第34期比70.8%)と前期を4,665人下回りました。2021年度以降通学利用の減少により、20万人を下回るご利用となっています。

《輸送人員》

(単位：人、%)

区 分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第38期累計
スーパー はくと	人 員	117,314	133,767	142,005	139,487	532,573
	乗車率	38.9	43.9	44.5	43.7	42.9
	前期比	148.8	147.0	119.1	114.2	129.5
	第34期比	79.0	81.1	89.4	110.9	88.9
スーパー いなば	人 員	44,292	50,239	52,840	48,076	195,447
	乗車率	35.1	39.6	40.9	38.6	38.6
	前期比	136.8	143.8	119.7	111.4	126.4
	第34期比	69.2	79.1	79.3	95.4	78.3
特急列車 合 計	人 員	161,606	184,006	194,845	187,563	728,020
	乗車率	37.8	42.7	43.5	42.3	42.7
	前期比	145.3	146.1	119.3	113.4	128.6
	第34期比	76.1	78.7	86.4	106.0	85.8
普通列車	人 員	52,620	51,391	49,143	40,896	194,050
	前期比	92.6	100.7	96.9	101.8	97.7
	第34期比	70.2	69.3	66.6	79.9	70.8

2 収支状況

(1) 営業収益 2,470,842,733円

営業収益は、2,471百万円(前期比112.1%、第34期比89.4%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった第34期より292百万円の大幅な減となりました。

ア. 旅客運輸収入 1,156,428,066円

旅客運輸収入は、1,156百万円(前期比127.0%、第34期比89.9%)と新型コロナウイルスの影響等により輸送人員が減少し、第34期より130百万円の減となりました。

イ. 運輸雑収 1,314,414,667円

運輸雑収は、1,314百万円(前期比101.6%、第34期比89.0%)とスーパーはくと6号及び9号が平日等に1往復運休となったこと等により受取車両使用料が減少し、第34期より162百万円の減となりました。

(2) 営業費用 2,389,077,331円

営業費用は、2,389百万円(前期比102.0%、第34期比93.8%)と第34期と比較して、軽油単価の高騰に伴う動力費の増加等があったものの、新規投資を抑制したことに伴う減価償却費の減少、土木構造物の修繕の減少等により158百万円の減となりました。

(3) 営業損益 81,765,402円、経常損益 84,604,560円

営業損益は、82百万円と第34期より134百万円の減益となり、経常損益は、85百万円と第34期より134百万円の減益となり、大幅な減収減益となりました。

前期の経常損益と比較すると増収増益となり、第38期の経常損益は、第34期(2019年度)以来4期ぶりの黒字となりました。

なお、国及び自治体からの補助金等を計上する特別損益を加味した税引前当期純損益は192百万円となりました。

(4) 収支状況

(単位：円、%)

区 分		第38期(2023年度)	(前期比) (第34期比)	第37期(2022年度) 差額	第34期(2019年度) 差額
収入	営業収益	2,470,842,733	(112.1) (89.4)	266,573,532	△292,178,532
	旅客運輸 収入	1,156,428,066	(127.0) (89.9)	245,605,652	△129,868,630
	運輸雑収	1,314,414,667	(101.6) (89.0)	20,967,880	△162,309,902
費用	営業費用	2,389,077,331	(102.0) (93.8)	46,475,907	△157,806,116
	人件費	514,174,316	(101.6) (105.1)	7,924,963	25,023,418
	修繕費	789,020,217	(100.2) (87.1)	1,674,492	△117,056,956
	動力費	331,218,064	(94.8) (117.1)	△18,169,194	48,339,553
	経 費	423,652,662	(117.4) (112.8)	62,758,292	48,163,328
	諸 税	55,696,687	(99.0) (76.9)	△566,320	△16,698,882
	減価償却費	275,315,385	(97.5) (65.4)	△7,146,326	△145,576,577
営 業 損 益		81,765,402	(—) (37.8)	220,097,625	△134,372,416
営業外収益		6,710,890	(14.5) (46.2)	△39,616,571	△7,823,119
営業外費用		3,871,732	(140.4) (32.2)	1,114,134	△8,154,396
経 常 損 益		84,604,560	(—) (38.7)	179,366,920	△134,041,139
特 別 利 益		172,238,473	(131.6) (929.9)	41,339,375	153,715,659
特 別 損 失		64,667,008	(148.7) (272.6)	21,175,970	40,943,054
税引前当期純損益		192,176,025	(—) (90.0)	199,530,325	△21,268,534
法 人 税 等		29,156,700	(2566.6) (44.5)	28,020,700	△36,377,700
当期純損益		163,019,325	(—) (110.2)	171,509,625	15,099,166

3 運転計画等

2024年3月のダイヤ改正を3月16日に実施し、スーパーはくとの増発及び姫路駅で新幹線との接続などの輸送改善を実施しました。

4 輸送の安全確保のための取組み

(1) 乗務員の資質管理

列車の運転を行う乗務員に対しては、必要な知識および技能を保有するための教育・訓練を実施しました。

- ① 教育及び訓練については、年間6回(12時間)を計画的に実施しました。
- ② 適性の確認については、今年度31名中9名の適性検査を実施し、検査の結果が運転を行うのに支障がないことを確認しました。
- ③ 知識及び技能の確認については、指導職が添乗等を行うことにより確認

しました。

(2) 緊急事態に備えた訓練

万が一、不測の事態が発生した時に、冷静かつ迅速・的確に対応できるよう、日ごろからさまざまな訓練を実施しました。

- ① 毎年鉄道事故が発生した際の併発事故防止、お客様の避難誘導、復旧作業等を迅速確実に行うために「総合事故対応訓練」を実施しました。
- ② 直通運転を行うJR西日本と異常時の対応手順の確認を目的に智頭駅の信号機故障を想定した「異常時合同訓練」を実施しました。

(3) 警察・消防等との連携

異常時等の際に、警察・消防と連携したお客様の避難誘導等を行うために訓練を実施しました。

- ① 鉄道敷地内での殺傷事件等の対応手順を確認するため「智頭駅不審者対応訓練」を実施しました。
- ② 鉄道テロを想定し警察・消防との連携を意識した「テロ対策合同訓練」を実施しました。

(4) 設備の安全対策

〔主な修繕の状況〕

(単位：千円)

	主な工事	金額	補助事業
線路	志戸坂トンネル修繕（第3工区）	25,630	補
	苔縄高架橋修繕	24,200	補
	恋山形・智頭間ロングレール更換	10,230	補
	尾見高架橋修繕	11,814	
	上郡・石井間土木構造物定期検査	10,835	
	小計	82,709	
車両	HOT7000冷房装置整備工事	25,556	
	HOT3500系重要部検査工事	12,925	
	小計	38,481	
合計		121,190	

〔主な設備投資の状況〕

(単位：千円)

	主な工事	金額	補助事業
電気	佐用・平福間外ATS-P装置更新(注1)	26,330	補
	大原・あわくら温泉間外ATS-P装置更新(注1)	23,308	補
	気象観測設備（風速計・雨量計）	21,735	補
	踏切保安装置改良 3ヶ所	13,987	補
	小計	85,360	
車両	HOT7000系エンジン(14台)	74,060	
	小計	74,060	
合計		159,420	

※主な修繕及び主な設備投資については、10,000千円以上の工事を記載しています。

注1：ATS-P(自動列車停止装置P形)は、列車の速度を連続的にチェックし、停止(赤)信号や制限速度を超えて異常な運転をされることの無いよう自動でブレーキをかけて停止、減速させる装置

5 主な企画きっぷの発売状況等

JR西日本と連携の企画きっぷの「東京往復割引きっぷ」の発売状況は、下期以降、国内移動の回復が顕著になった影響により、前年同期を上回り、第38期累計においても26.8%の増となりました。

智頭急行独自の企画きっぷにつきましては、3月のダイヤ改正より特急列車が全車指定席となった関係で、特急列車関係の「自由席回数特急券」、「定期券用自由席回数特急券」の発売を1月末に終了しました。普通列車関係では、通年ご利用頂ける「智頭線普通列車1日乗車券」を5月より新たに発売を開始し、これに併せて、類似の一部のきっぷを廃止しました。その他の「優ユウきっぷ」、「楽ラクきっぷ」等は、いずれも前期を下回りました。

(1) JR西日本と連携

従来の特別企画きっぷ（カッコ内は第37期(2022年度)比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第38期累計	第37期(2022年度)増減
東京往復 割引きっぷ	362枚 (123.5%)	392枚 (129.8%)	481枚 (125.3%)	467枚 (128.7%)	1,702枚 (126.8%)	360枚

(2) 智頭急行独自

普通列車関係（カッコ内は第37期(2022年度)比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第38期累計	第37期(2022年度)増減
智頭線普通列車 1日乗車券(5月から発売) 大人 2,000円 小児 1,000円	163枚	486枚	251枚	307枚	1,207枚	—
特殊回数乗車券 3,000円 (100円券/33枚綴り)	17冊 (51.5%)	23冊 (104.5%)	24冊 (109.1%)	14冊 (73.7%)	78冊 (81.3%)	△18冊
楽ラクきっぷ (70歳以上の方) 2,500円 (100円券/33枚綴り)	37冊 (108.8%)	23冊 (60.5%)	25冊 (75.8%)	19冊 (76.0%)	104冊 (80.0%)	△26冊
優ユウきっぷ (運転免許返納者) 1,500円 (100円券/33枚綴り)	26冊 (81.3%)	23冊 (100.0%)	26冊 (81.3%)	26冊 (130.0%)	101冊 (94.4%)	△6冊

6 第38期の鉄道運転事故等について

(1) 鉄道運転事故の発生状況

発生はありませんでした。

(2) インシデントの発生状況

発生はありませんでした。

(3) 輸送障害の発生状況（運休または30分以上の遅延）

- ・ 部外原因によるものが、5月1件、6月3件、7月2件、10月1件、11月4件、12月2件、1月2件、3月2件（JR線内の列車遅延の影響、雨運転規制の影響）
- ・ 部内原因によるものが、11月1件（信号設備の故障）

(4) その他

発生事象 お客様乗降ドアの外板パネルの落下

発生日時 2024年3月1日（金）午後9時50分頃

発生場所 平福駅構内

概況 京都発鳥取行き特急スーパーはくと13号が平福駅を通過中、4号車お客様乗降ドアの外板パネルを落下させました。幸いにも、お客様への接触や私有地への飛散はありませんでしたが、一歩間違えば大きな事故に繋がりがねない事象でした。

対応 直ちに全車両の緊急点検を行い、乗降ドアの外板パネルの取り付け状態に異常が無いことを確認し、翌3月2日の運用に使用しました。

また、再発防止策として、乗降ドアの外板パネルの取り付けリベットをドア1枚あたり9個追加することとし、3月15日までに全車両を完了しています。

7 利用促進に向けた取組みについて

「スーパーはくと名探偵コナン号」が開業記念日である12月3日より運行を開始しました。国内のみならず世界的に人気の高い「名探偵コナン」を特急スーパーはくと号にラッピングし、国内外の観光客に、京阪神から乗換えなしで移動できる「特急スーパーはくと号」の魅力をPRして、鳥取県への誘客を図るとともに利用者増を図ってまいりました。鳥取県中部地域では、令和7（2025）年春に県立美術館開館、令和9（2027）年に青山剛昌ふるさと館の移転新築等が予定され、令和7（2025）年の大阪・関西万博を好機に観光入込客の増加を見込み、「スーパーはくと名探偵コナン号」を観光コンテンツの一つと位置付け、今後も地元施設等とも連携して交流人口拡大を図ってまいります。【外装】



ヘッドマーク

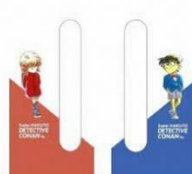


コナン君、蘭ちゃん、おなじみのキャラクターがいっぱい！

【内装】



デッキ装飾の例



客車ドア装飾例



ロールカーテンの例

【会社が対処すべき課題】

(1) 安全な鉄道

- ① 「狭義のヒューマンエラー」と「不安全行動」の理解
- ② エラー分析
- ③ 異常時の対応力向上

(2) 愛される鉄道

- ① お客様のために動く
- ② 地域とともに動く
- ③ 社員が自ら動く

(3) 健全な会社経営

- ① コスト意識を高める
- ② 稼ぐ力の強化

【営業成績及び財産状況の推移】

区 分	第35期	第36期	第37期	第38期(今期)
営 業 収 益 (千 円)	1,907,690	1,799,870	2,204,269	2,470,843
当期純損益(千円)	△281,157	△96,154	△8,490	163,019
1株当り当期純損益(円)	△31,240	△10,684	△943	18,113
資 産 合 計 (千 円)	5,654,949	5,571,603	5,690,494	5,821,893
営 業 係 数	120.7	123.4	106.3	96.7

Ⅱ．会社の概況（2024年3月31日現在）

1．主な事業内容

鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに附帯又は関連する事業

2．主な事業所

本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭
運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭
大原事業所 岡山県美作市古町

3．株式の状況

期末の株式の状況は、次のとおりであります。

- ① 会社が発行する株式の総数 20,000株
- ② 発行済株式の総数（額面普通株式） 9,000株
- ③ 1株の金額 50,000円
- ④ 株主総数 45名
- ⑤ 株主 別掲のとおり

なお、当社の大株主への出資はありません。

4．社員の状況

	社員数 (人)	前期末比増減 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年月)
総務部	8	0	41.8	18年 5ヶ月
運輸部	67	3	41.6	16年 9ヶ月
合計	75	3	41.6	16年 11ヶ月

※常勤役員(2人)、契約社員(7人)を除く

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	5,821,893,079	負債の部	306,031,186
流動資産	4,039,244,800	流動負債	306,031,186
現金・預金	2,050,104,019	未払金	199,366,267
未収運賃	389,680,087	未払費用	11,486,495
未収入金	105,875,771	未払法人税等	34,618,400
未収収益	1,187,654	預り金	6,131,492
有価証券	1,084,638,702	前受運賃	1,272,862
貯蔵品	385,921,800	前受収益	18,273,870
前払費用	21,836,767	未払消費税等	34,881,800
固定資産	1,753,433,054		
鉄道事業固定資産	1,750,852,214		
有形固定資産	1,716,041,439		
無形固定資産	34,810,775	純資産の部	5,515,861,893
投資等	2,580,840	資本金	450,000,000
出資金	500,000	利益剰余金	5,065,861,893
差入保証金	1,900,000	利益準備金	2,700,000
預け金	180,840	その他の利益剰余金	5,063,161,893
		別途積立金	2,360,000,000
		固定資産圧縮積立金	2,540,000,000
繰延資産	29,215,225	繰越利益剰余金	163,161,893
開発費	29,215,225		
資 産 合 計	5,821,893,079	負債・純資産合計	5,821,893,079

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	鉄道事業営業利益		
	営業損益の部		
	営業収益		
	旅客運輸収入	1,156,428,066	
	運輸雑収	1,314,414,667	2,470,842,733
	営業費		
	運送費	1,873,738,730	
	案内宣伝費	54,892,452	
	厚生福利施設費	1,672,966	
	一般管理費	127,761,111	
	諸税	55,696,687	
	減価償却費	275,315,385	2,389,077,331
	鉄道事業営業損益		81,765,402
	営業外損益の部		
	営業外収益		
特 別 損 益 の 部	受取利息	2,556,310	
	受取配当金	10,000	
	雑収入	4,144,580	6,710,890
	営業外費用		
	繰延資産償却	3,482,485	
特 別 損 益 の 部	雑支出	389,247	3,871,732
	経常損益		84,604,560
	特別利益		
特 別 損 益 の 部	補助金	172,238,473	172,238,473
	特別損失		
	固定資産除去損	27,392,897	
	固定資産圧縮損	37,274,111	64,667,008
税引前当期純損益			192,176,025
法人税等			29,156,700
当期純損益			163,019,325

株主資本等変動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本								株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金					
前期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,360,000,000	2,540,000,000	142,568	0	5,352,842,568	0	0	5,352,842,568
当期変動額												
剰余金の配当									0			0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て									0			0
積立金の積立									0			0
役員賞与の支給									0			0
過年度税効果調整額									0			0
当期純損益							163,019,325		163,019,325			163,019,325
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	163,019,325	0	163,019,325	0	0	163,019,325
当期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,360,000,000	2,540,000,000	163,161,893	0	5,515,861,893	0	0	5,515,861,893